

塩竈市下水道事業会計

I 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項 の規定による支出額 に係る財源充当額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
下水道事業収益	4,229,924,000	0	4,244,513,929	14,589,929	100.34
営 業 収 益	1,873,647,000	0	1,810,953,172	△62,693,828	96.65
営 業 外 収 益	2,356,274,000	0	2,433,485,341	77,211,341	103.27
特 別 利 益	3,000	0	75,416	72,416	2,513.86

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	3,832,247,000	3,694,359,073	1,327,400	136,560,527	96.40
営 業 費 用	3,485,136,000	3,386,779,278	1,327,400	97,029,322	97.17
営 業 外 費 用	329,036,000	299,506,026	0	29,529,974	91.02
特 別 損 失	8,075,000	8,073,769	0	1,231	99.98
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 収益的収入

予算現額 4,229,924,000 円に対し、決算額 4,244,513,929 円で、執行率は 100.34%となっている。

② 収益的支出

予算現額 3,832,247,000 円に対し、決算額 3,694,359,073 円で、執行率は 96.40%となっており、136,560,527 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、管渠費で 31,157,359 円、ポンプ場費で 19,267,334 円、流域下水道管理運営負担金で 18,580,194 円、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費で 19,434,179 円などである。

2 資本的収入及び支出

1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	う ち 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 財 源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資 本 的 収 入	2,411,778,000	0	2,418,389,530	6,611,530	100.27
企 業 債	2,222,100,000	0	2,083,500,000	△138,600,000	93.76
負 担 金	698,000	0	425,530	△272,470	60.96
補 助 金	188,980,000	0	334,464,000	145,484,000	176.98

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	う ち 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	4,099,774,787	445,517,787	3,696,939,023	61,437,000	341,398,764	90.17
建 設 改 良 費	519,601,000	205,034,000	378,831,044	9,755,000	131,014,956	72.90
企 業 債 償 還 金	3,247,868,000	0	3,109,854,737	0	138,013,263	95.75
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-
災 害 復 旧 費	322,305,787	240,483,787	208,253,242	51,682,000	62,370,545	64.61

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

① 資本的収入

予算現額2,411,778,000円に対し、決算額2,418,389,530円で、執行率100.27%となっている。

② 資本的支出

予算現額4,099,774,787円に対し、決算額3,696,939,023円で、執行率90.17%となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額45,984,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額1,324,533,493円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,679,903円、当年度分損益勘定留保資金981,563,170円、繰越工事資金46,775,000円、減債積立金108,968,894円及び当年度利益剰余金処分数額166,546,526円をもって補てんしている。

Ⅱ 経 営 成 績

令和2年度から令和5年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支差引額は529,507,725円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

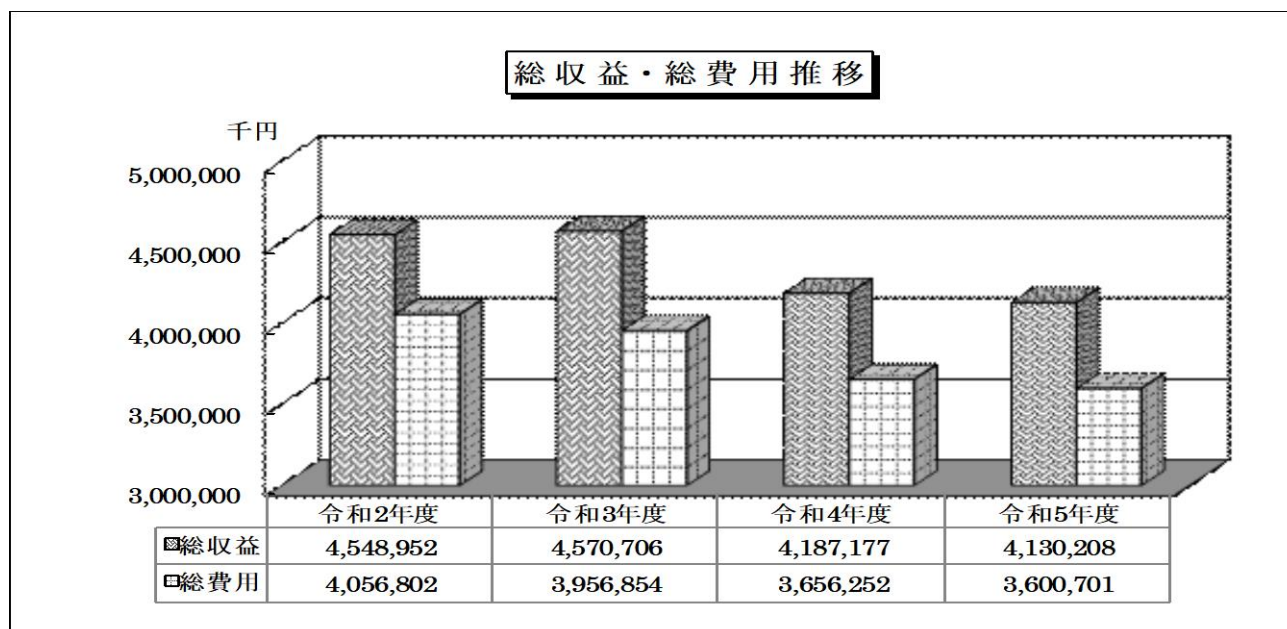
1 総収益と総費用

総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額	収支比率
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率	(A) - (B)	(A) / (B)
令和2年度	4,548,951,863	100.0	4,056,802,384	100.0	492,149,479	112.1
令和3年度	4,570,706,221	100.5	3,956,854,211	97.5	613,852,010	115.5
令和4年度	4,187,177,268	92.0	3,656,252,319	90.1	530,924,949	114.5
令和5年度	4,130,208,419	90.8	3,600,700,694	88.8	529,507,725	114.7

(注) すう勢比率は令和2年度を基準年度とする。



本年度の総収支の状況は、令和2年度を比率100としたすう勢比率でみると、総収益は前年度と比べ1.2ポイント下回った90.8%、総費用は1.3ポイント下回った88.8%となった。

また、収支比率は前年度と比べ0.2ポイント上回った114.7%となり、収支差引では前年度より1,417,224円(0.3%)下回った529,507,725円の純利益となっている。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より56,968,849円(1.4%)減収となっている。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	下水道使用料	1,107,042,659	26.8	1,110,839,904	26.5	△ 3,797,245	△ 0.3
	他会計負担金	593,095,000	14.4	596,657,000	14.2	△ 3,562,000	△ 0.6
	その他営業収益	111,250	0.0	130,800	0.0	△ 19,550	△ 14.9
	計	1,700,248,909	41.2	1,707,627,704	40.8	△ 7,378,795	△ 0.4
営 業 外 収 益	他会計補助金	617,545,000	15.0	638,367,000	15.2	△ 20,822,000	△ 3.3
	国庫補助金	5,452,000	0.1	-	-	5,452,000	皆増
	長期前受金入 戻	1,769,638,289	42.8	1,797,029,272	42.9	△ 27,390,983	△ 1.5
	雑 収 益	37,255,072	0.9	44,097,732	1.1	△ 6,842,660	△ 15.5
	計	2,429,890,361	58.8	2,479,494,004	59.2	△ 49,603,643	△ 2.0
特 別 利 益	過年度損益 修正	69,149	0.0	55,560	0.0	13,589	24.5
	計	69,149	0.0	55,560	0.0	13,589	24.5
合 計		4,130,208,419	100.0	4,187,177,268	100.0	△ 56,968,849	△ 1.4

3 費 用

費 用 比 較 表

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	3,340,724,641	92.8	3,370,678,441	92.2	△ 29,953,800	△ 0.9
営 業 外 費 用	251,969,426	7.0	285,405,665	7.8	△ 33,436,239	△ 11.7
特 別 損 失	8,006,627	0.2	168,213	0.0	7,838,414	4,659.8
合 計	3,600,700,694	100.0	3,656,252,319	100.0	△ 55,551,625	△ 1.5

費用を前年度と比較すると、特別損失で7,838,414円(4,659.8%)増加したものの、営業費用で29,953,800円(0.9%)、営業外費用で33,436,239円(11.7%)減少したことにより、費用合計で55,551,625円(1.5%)減少している。

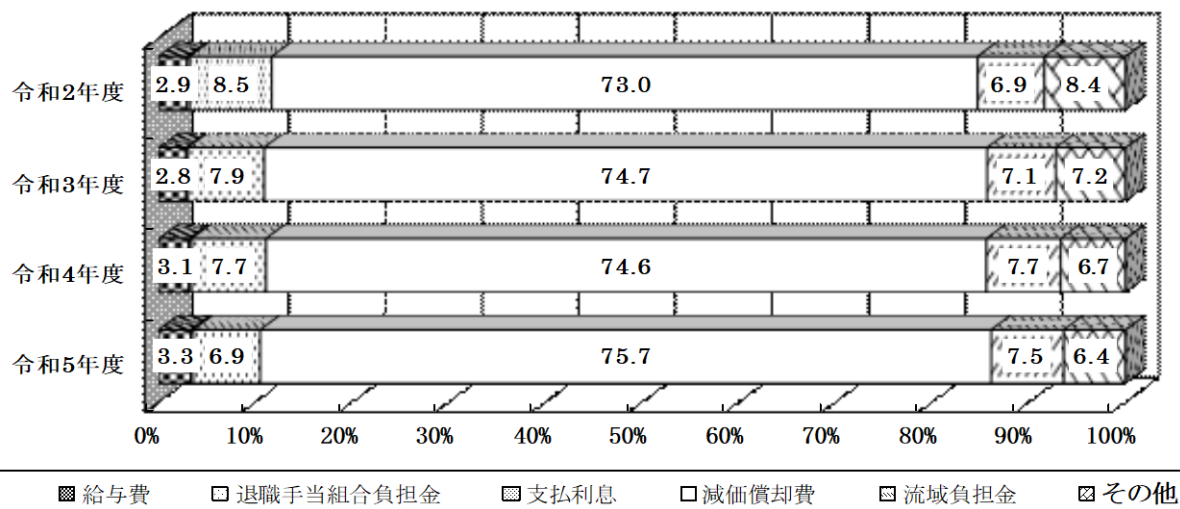
これを費用構成の節別でみると次表のとおりである。(審査資料別表3参照)

費 用 構 成 別 比 較 表

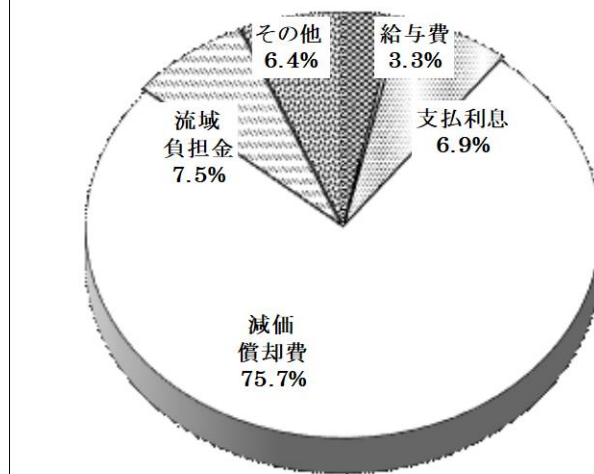
(単位:円、%)

年度 区 分		令和 5 年 度		令和 4 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
給 与 費		117,405,212	3.3	111,885,672	3.1	5,519,540	4.9
退職手当組合 負担金		9,281,084	0.3	9,554,143	0.3	△ 273,059	△ 2.9
支 払 利 息		246,929,821	6.9	280,683,577	7.7	△ 33,753,756	△ 12.0
減 価 償 却 費		2,725,059,856	75.7	2,725,759,637	74.6	△ 699,781	0.0
流域下水道 管理運営費負担金		269,893,466	7.5	281,748,728	7.7	△ 11,855,262	△ 4.2
その他	委 託 料	117,158,550	3.3	104,378,400	2.9	12,780,150	12.2
	動 力 費	41,962,716	1.2	42,947,120	1.2	△ 984,404	△ 2.3
	修 繕 費	2,359,040	0.1	2,285,196	0.1	73,844	3.2
	材 料 費	49,973	0.0	1,121,000	0.0	△ 1,071,027	△ 95.5
	工 事 費	13,374,652	0.4	25,067,000	0.7	△ 11,692,348	△ 46.6
	そ の 他	57,226,324	1.6	70,821,846	1.9	△ 13,595,522	△ 19.2
	計	232,131,255	6.4	246,620,562	6.7	△ 14,489,307	△ 5.9
合 計		3,600,700,694	100.0	3,656,252,319	100.0	△ 55,551,625	△ 1.5

費用構成別推移



本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、委託料 12,780,150 円(12.2%)、給与費 5,519,540 円(4.9%)等で増加したが、支払利息 33,753,756 円(12.0%)、流域下水道管理運営負担金 11,855,262 円(4.2%)、工事費 11,692,348 円(46.6%)等で減少した。

また、費用の構成比は減価償却費 2,725,059,856 円で 75.7%、支払利息 246,929,821 円で 6.9%、その他 232,131,255 円で 6.4%となっている。

4 経営状況

下水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率等を求めると次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和4年度 類型団体 平均値	算 式
総資本利益率 (%)	0.79	0.76	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.03	0.02	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	31.61	31.10	-	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

(注) ・総資本＝負債・資本合計

・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

・総資本利益率(経營業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)

・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)

・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)

・類型団体平均値とは、総務省公表の処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度1ha当り5.0千m³以上7.5千m³未満、供用開始後年数25年以上の団体の平均値を示したものである。(公共下水道事業の公表値のみ記載)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より0.03ポイント上回った0.79%となっている。これは、当年度経常利益が6,407,601円(1.2%)増加したことによるものである。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率で0.01ポイント、営業収益利益率で0.51ポイント上回った。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和4年度 類型団体 平均値	算 式
営業収支比率 (%)	50.89	50.66	-	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率 (%)	114.96	114.52	107.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
総収支比率 (%)	114.71	114.52	107.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$

収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で0.23ポイント、経常収支比率で0.44ポイント、総収支比率は0.19ポイント上回っており、類型団体平均値と比較しても、経常収支比率で7.86ポイント、総収支比率で7.41ポイントそれぞれ上回っている。

Ⅲ 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の推移

(公共下水道事業)

項 目 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 類 型 団 体 平 均 値
使用料単価 (a)	186円64銭	186円23銭	131円18銭
対前年度伸び率	0.2%	－	2.1%
汚水処理原価 (b)	208円54銭	208円01銭	137円11銭
対前年度伸び率	0.3%	－	0.2%
差額 (a－b)	△21円90銭	△21円78銭	△5円93銭

(漁業集落排水事業)

項 目 \ 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 類 型 団 体 平 均 値
使用料単価 (a)	179円48銭	188円18銭	181円82銭
対前年度伸び率	△4.6%	－	△3.1%
汚水処理原価 (b)	666円37銭	1,014円39銭	453円84銭
対前年度伸び率	△34.3%	－	△10.2%
差額 (a－b)	△486円89銭	△826円21銭	△272円02銭

表に示すとおり 1 m³当りの使用料単価（下水道料金収入÷有収水量）は、公共下水道事業では、令和 4 年度より 41 銭高い 186 円 64 銭、漁業集落排水事業では、8 円 70 銭低い 179 円 48 銭となっている。

一方、1 m³当りの汚水処理原価（有収水量 1 m³当りの汚水処理に要する費用）は、公共下水道事業で前年度より 53 銭高い 208 円 54 銭、漁業集落排水事業で 348 円 2 銭低い 666 円 37 銭となっている。

使用料の水準をみるため、使用料単価の汚水処理原価に対する割合をみると、公共下水道事業では 89.50% となり、前年度より 0.03 ポイント減となっている。漁業集落排水事業では 26.93% となり、前年度より 8.38 ポイント増となっている。

IV 財 政 状 態

令和 5 年度末の財政状態は、審査資料別表 5 に示すとおりである。

また、資金の変動状況を活動区分別に表示するキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位:円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,011,357,143	1,430,174,354	581,182,789
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,573,390	△108,834,850	△117,738,540
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,026,354,737	△1,230,505,330	204,150,593
資金増加額 (1+2+3)	758,429,016	90,834,174	667,594,842
資金期首残高	566,117,704	475,283,530	90,834,174
資金期末残高	1,324,546,720	566,117,704	758,429,016

(注) 審査資料別表 6 参照

本年度の資金期末残高は、前年度より 758,429,016 円増加し、1,324,546,720 円となっている。

その内容を区分ごとにみると、業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金が増加したことなどにより、前年度より 581,182,789 円増加し、2,011,357,143 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度より 117,738,540 円減少し、△226,573,390 円となっている。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出の増加などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減少などにより、前年度より 204,150,593 円増加し、△1,026,354,737 円となっている。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 4 年 度 類 型 団 体 平 均 値	算 式
流 動 比 率	36.72	22.14	—	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	70.29	70.12	67.2	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.98	103.78	100.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

(注) ・流動比率 (短期支払能力を示す)

・自己資本構成比率 (経営の安全性を示す)

・固定資産対長期資本比率 (固定資産の調達状態を示す)

・類型団体平均値は公共下水道事業の公表値のみ記載

前年度と比較してみると、流動比率 14.58 ポイント、自己資本構成比率で 0.17 ポイント、固定資産対長期資本比率で 0.2 ポイント上がっている。

V む す び

下水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収益は56,968,849円(1.4%)減の4,130,208,419円、総費用は55,551,625円(1.5%)減の3,600,700,694円で、収支差引は純利益529,507,725円で、前年度と比較し純利益で1,417,224円(0.3%)減で決算された。

総収益の減の内訳は、営業外収益の長期前受金戻入27,390,983円(1.5%)、他会計補助金20,822,000円(3.3%)などが減となったことによるものである。

総費用の減の内訳は、営業費用の委託料12,780,150円(12.2%)、特別損失の臨時損失7,239,184円(9,093.7%)などで増となったが、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費33,753,756円(12.0%)、営業費用の固定資産除去費15,425,844円(45.0%)、流域下水道管理運営負担金11,855,262円(4.2%)、工事費11,692,348円(46.6%)などが減となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入では40,988,530円(1.7%)増の2,418,389,530円、総支出では、36,848,138円(1.0%)減の3,696,939,023円となっており、翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額45,984,000円を除く収支差引の不足額1,324,533,493円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金などで補てんし決算されている。

使用料単価と汚水処理原価については、公共下水道事業では、1 m^3 当たりの使用料単価は186円64銭、汚水処理原価208円54銭で汚水処理原価が21円90銭上回っており、前年度と比較すると差額は12銭の増加となっている。漁業集落排水事業では、1 m^3 当たりの使用料単価は179円48銭、汚水処理原価666円37銭で汚水処理原価が486円89銭上回っており、前年度と比較すると差額は339円32銭の減少となっている。

なお、漁業集落排水事業の処理区域内人口及び現在水洗化人口は前年度より3人(2.1%)減の140人となった。災害復旧事業の進捗により年間総処理水量は3,271 m^3 (17.5%)減の15,424 m^3 、年間総有収水量は54 m^3 (0.5%)減の11,132 m^3 となり、有収率は前年度より増加し72.17%となっている。

本年度の下水道事業は、黒字で決算されたものの、前年度より黒字幅は減少した。未だ、災害復旧事業が続いていることから、早期に通常の運営状況になるように努力を続けられたい。下水道事業は、住民の安心、安全な生活の基盤であることから、令和3年度に策定した塩竈市下水道経営戦略に的確に取り組み、安定した事業運営に努められたい。